



対話会

— 明るく、にぎやかな『小松』を次世代へ —

教育大綱「こまつの教育大綱」①

教育大綱 R7.4に5年ぶりに改定

- ・教育大綱とは、地方公共団体の長と教育委員会で構成する「総合教育会議」で協議し、地域の実情に応じた教育等に関する総合的な施策の目標や方針を定めたもの
- ・改定にあたり、教育理念、教育目標等についても見直し



教育理念

Learn Well, Live Well

いつだって、誰だって、新しい可能性を



良い学び（教育）が、良い暮らし（人生）につながる。
誰でも学びたいときに学べる環境がある。
「学ぶ意欲に応えたい。」それがこまつの教育理念。

教育目標 あらゆる世代の成長が社会の持続的な発展に

教育は社会発展の根幹。
学校教育や生涯学習だけでなく、日々のちょっとした学びなど、
全ての学びを社会の持続的な発展につなげていく。

教育大綱「こまつの教育大綱」②

小松市の目指す教育を実現するための5つの視点

政策立案の5つの視点

こまつで遊び・学び・育む

新たな学び・新たなスキル
でウェルビーイングを向上

時代に即した持続
可能な学校教育環境を整備

幼児教育から大学教育までの
一貫教育で学びをアップグレード

伸ばしこぼれなく、個々の
持つ可能性・能力を引き出す



Learn Well, Live Well

いつだって、誰だって、新しい可能性を

主なテーマ

体験

連続性

国語力

郷土愛

最適化

デジタル

キャリア

学び直し

外国語
留学

生涯学習

など

小中学校における配置最適化①

本市を取り巻く教育環境の変化



現状・課題

- ・小中学校において児童生徒数が減少
- ・老朽化した学校施設の増加
- ・ICT教育・デジタル活用、英語・国際理解、インクルーシブなど教育内容・環境の変化

学校配置最適化とは

将来にわたって質の高い教育環境を持続的に提供するために、学校の統廃合や新設などによる配置の見直しと、時代の変化に応じた教育機能の再編を行うこと

小中学校における配置最適化②

時代に即した持続可能な学校教育環境を整備

未来を育む学びのリビルドに向けて



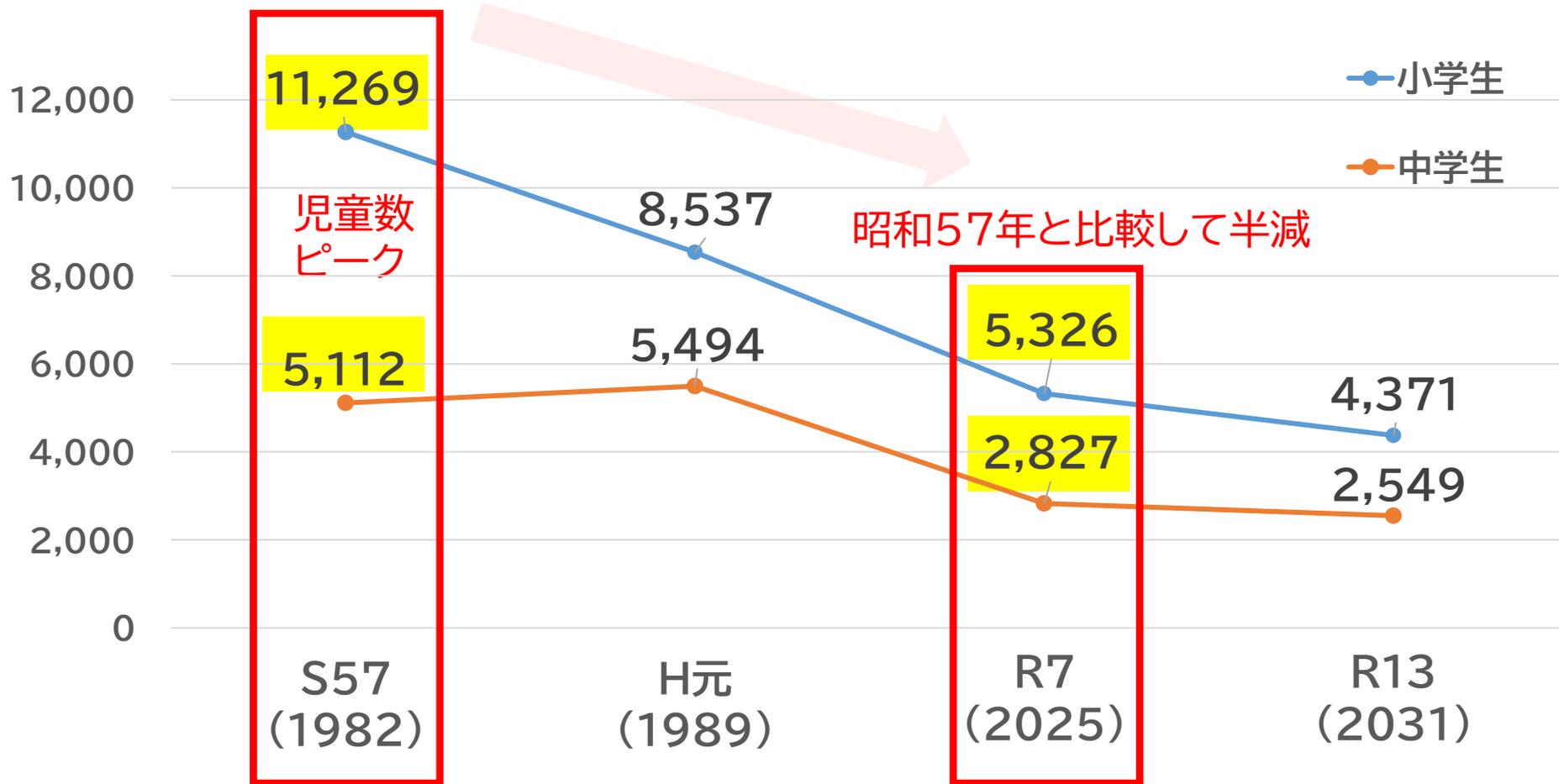
Learn Well, Live Well
いつだって、誰だって、新しい可能性を

学校教育では、集団のなかで多様な考えに触れ、認め合い切磋琢磨することを通して、一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要で、それには一定の集団規模の確保が望まれる。しかし、本市では既に学校規模の偏りが生じており、更に今後そのような地域の増加が見込まれる。

将来像

- ・子どもたちがちょうど良い大きさの集団の中で **“多様な考えに触れ切磋琢磨”**
- ・集団指導・少人数指導、両方の良さを活かした **“教育指導の幅の広がり”**
- ・教員の特性・経験・専門教科を考慮した **“バランスの取れた教員の配置”**
- ・学校施設の計画的な更新や高機能化による **“次世代への良好な学校インフラの継承”**
- ・校区の見直しや通学手段の確保による **“ワンランクアップした柔軟な通学環境”**

児童生徒数の推移① 小中学生の児童生徒推移



昭和57年	平成元年	令和7年	令和13年(見込)
小学生 11,269人	小学生 8,537人	小学生 5,326人	小学生 4,371人
中学生 5,112人	中学生 5,494人	中学生 2,827人	中学生 2,549人

児童生徒数の推移②

◆昭和57年・令和7年 小学校入学生(1年生)比較

小学校	入学生		児童数 比較
	昭和57年	令和7年	
芦城小	172	74	▲ 98
稚松小	185	59	▲ 126
安宅小	167	34	▲ 133
犬丸小	47	16	▲ 31
荒屋小	51	15	▲ 36
第一小	126	110	▲ 16
苗代小	79	85	6
蓮代寺小	45	23	▲ 22
向本折小	52	33	▲ 19
今江小	112	55	▲ 57
串小	64	28	▲ 36
日末小	32	19	▲ 13
符津小	77	54	▲ 23
粟津小	77	24	▲ 53
木場小	28	3	▲ 25

小学校	入学生		児童数 比較
	昭和57年	令和7年	
矢田野小	100	52	▲ 48
月津小	82	17	▲ 65
那谷小	19	0	▲ 19
(滝ヶ原分校)	(5)		
国府小	66	30	▲ 36
中海小	59	12	▲ 47
(中ノ峠分校)	(2)		
東陵小	98	17	▲ 81
能美小	96	37	▲ 59
松東みどり学園	58		
(金野小)	(11)		
(西尾小)	(13)	16	▲ 42
(波佐谷小)	(34)		
計	1,892	813	▲ 1,079

学級数の推移（昭和57年・令和7年・令和13年比較）

小学校名	学級数		
	昭和57年	令和7年	令和13年
稚松小	29	12	12
芦城小	28	17	12
安宅小	24	10	11
第一小	20	22	19
矢田野小	18	12	9
今江小	17	12	12
能美小	17	9	8
符津小	15	12	13
東陵小	15	6	6
苗代小	14	18	18
串小	14	8	6
国府小	13	10	7
向本折小	12	9	9
月津小	12	7	6
犬丸小	12	6	6
荒屋小	12	6	6
粟津小	12	6	6
中海小	10(分校2 含む)	6	6
那谷小	8(分校2 含む)	3	3
蓮代寺小	6	6	6
日末小	6	6	6
木場小	6	6	4
松東みどり学園 (前期課程)	波佐谷6 金野6 西尾6	6	4
計	338	215	195

中学校名	学級数		
	昭和57年	令和7年	令和13年
丸内中	28	9	10
南部中	23	13	15
芦城中	19	14	14
松陽中	18	16	18
安宅中	11	6	4
御幸中	9	6	6
中海中	8	4	3
国府中	6	6	4
松東みどり学園 (後期課程)	松東中6	3	3
板津中	開校前	9	8
計	128	86	85

※昭和57年:小中45人学級
 令和7年:小～中1まで35人、中2～3 40人学級
 令和13年:小中35人学級

小規模校
 標準校
 大規模校

文部科学省では学級数について12学級以上18学級以下を標準としている。しかし、令和7年においては、市内小中学校の約70%が「小規模校」となっている。

小学校 23校(小規模校16 標準校6 大規模校1)
 中学校 10校(小規模校7 標準校3 大規模校0)

校舎の現状と今後の課題

- 市の学校施設は昭和30年代から50年代に建設されたものが多く、耐震化は完了しているものの、**築50年以上の校舎が多数残っている。**
- 直近3カ年でも改修・修繕に約20億円を投じており、今後も維持管理に多額の費用が見込まれる。また、インフラ長寿命化計画も喫緊の課題。

小学校		校舎 建築年度	小学校		校舎 建築年度	中学校		校舎 建築年度
1	芦城小	H22	13	符津小	S43	1	芦城中	H11
2	稚松小	S37	14	粟津小	S42	2	丸内中	H21
3	安宅小	H24	15	木場小	S47	3	松陽中	S41
4	犬丸小	S40	16	矢田野小	S46	4	御幸中	H24
5	荒屋小	S40	17	月津小	S43	5	南部中	H17
6	第一小	H24	18	那谷小	S46	6	国府中	S46
7	苗代小	S43	19	国府小	S35	7	中海中	S52
8	蓮代寺小	S44	20	中海小	S45	8	安宅中	S52
9	向本折小	S40	21	東陵小	S49	9	板津中	S58
10	今江小	S40	22	能美小	S53			
11	串小	S42	義務教育学校 (前期課程)		建築年度	義務教育学校 (後期課程)		建築年度
12	日末小	H17	1	松東みどり 学園	R2統合 (S41)	1	松東みどり 学園	R2統合 (S41)

近年における 学校施設の改修状況

令和4年度

- 中海小(校舎大規模改修)
3億3,800万円
- 国府中(校舎大規模改修)
2億8,600万円

令和5年度

- 今江小(空調改修)
1億8,900万円
- 板津中(空調改修)
3億9,600万円

未来に向けて、学校の配置最適化を考える

学びの環境が変化（小規模校が増加、施設が老朽化）

- 小規模校は、きめ細かな指導や地域との連携などのメリット。
一方で、多様な意見にふれる機会や集団での学び、部活動・行事の幅が限られるといった課題がある。
- 築50年以上の校舎が大半を占め、老朽化が進む中、現在の教育環境に十分対応できていない施設も多く見られる。

将来を見据えて、今後の学校の規模・配置の最適化を検討するとき

- 多様な考えに触れ、切磋琢磨できる教育を実践するには、一定の集団規模の確保が必要。
- 児童生徒数の減少や施設の老朽化等を踏まえると、現状では望ましい規模や教育の機会を確保することが困難。
- 学びの場を守り、将来の教育環境をより良いものとするには、学校の規模や配置、時代に即した教育機能を見直すことが求められる。

これからの学校について、市民の皆さんのご意見を伺いました

- こうした背景のもと、小中学校保護者、市民、教職員を対象に学校の配置最適化に向けたアンケート調査を実施。

学校配置最適化アンケート

学校配置最適化に関する保護者・市民・教職員アンケート

内 容

【対象】

- ◎**保護者**(小中学校児童・生徒)
- ◎**市民**(18歳以上から無作為3,000人)
- ◎**教職員**(小中学校に勤務する教職員)

【調査方法】

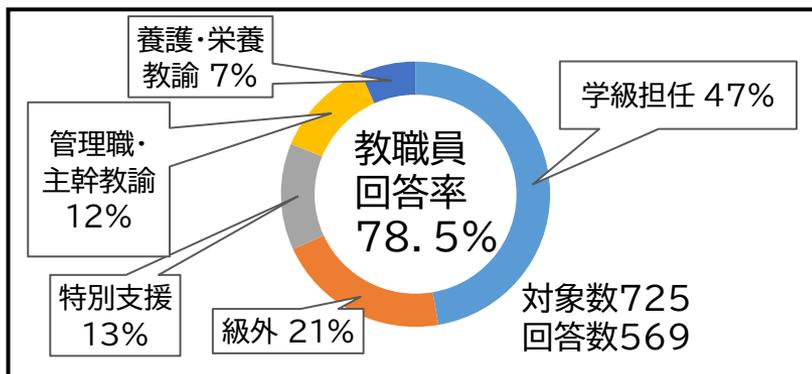
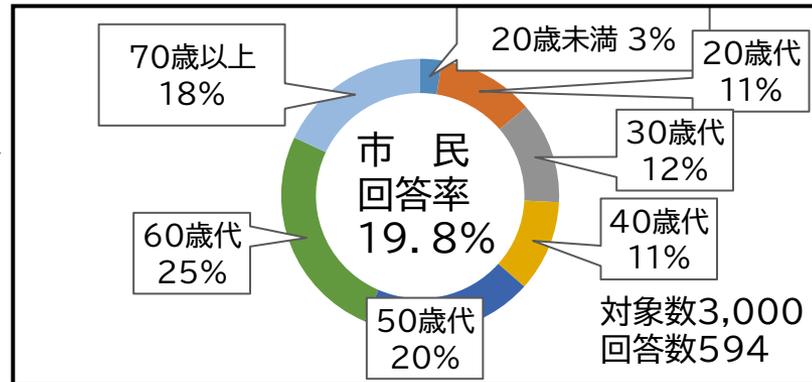
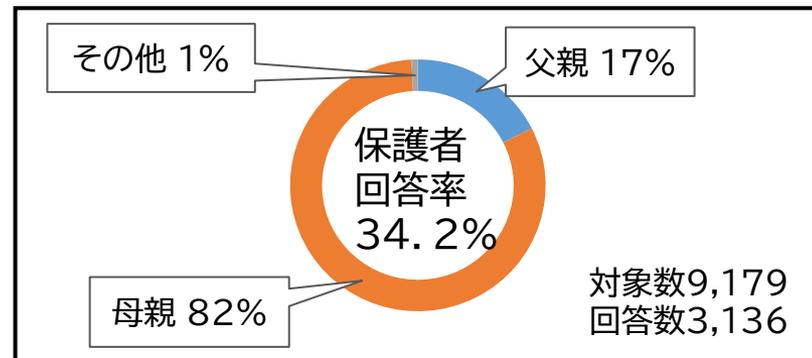
電子アンケート(こまつ電子サービスフォーム)

【実施時期】

8月25日～9月19日

【アンケート項目 全7～8問 選択式+自由記述】

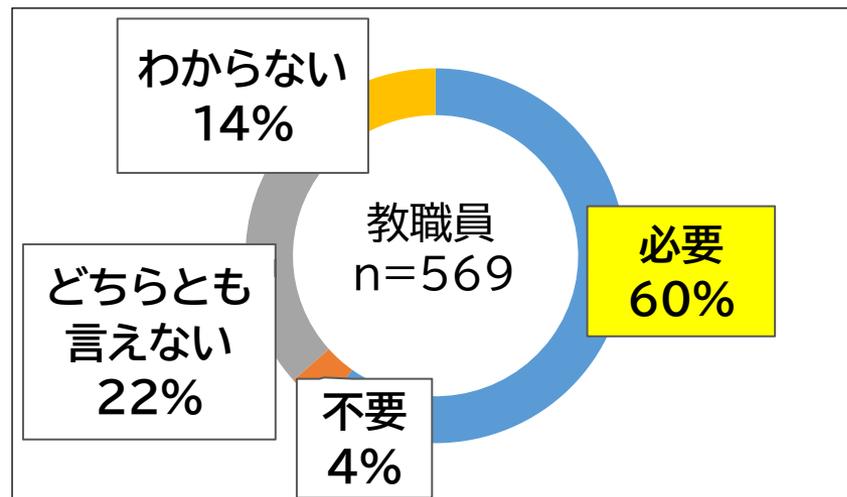
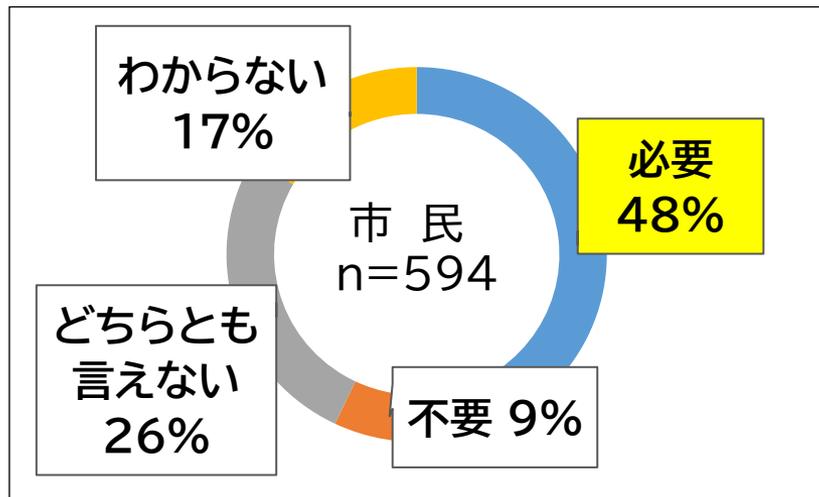
- ◎基本情報
- ◎学校と地域の関係
- ◎学校の規模
- ◎通学区域
- ◎学校の多機能性・高機能性
- ◎学校の教育環境における満足度
- ◎**学校最適化の必要性**
- ◎自由記載



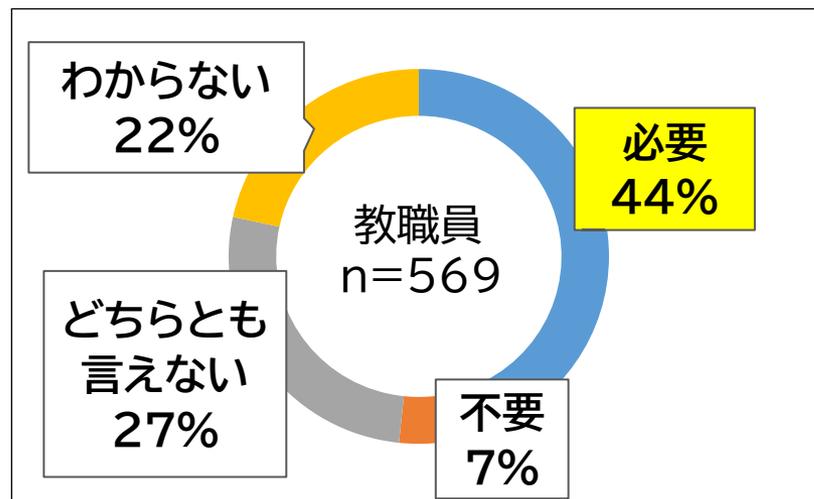
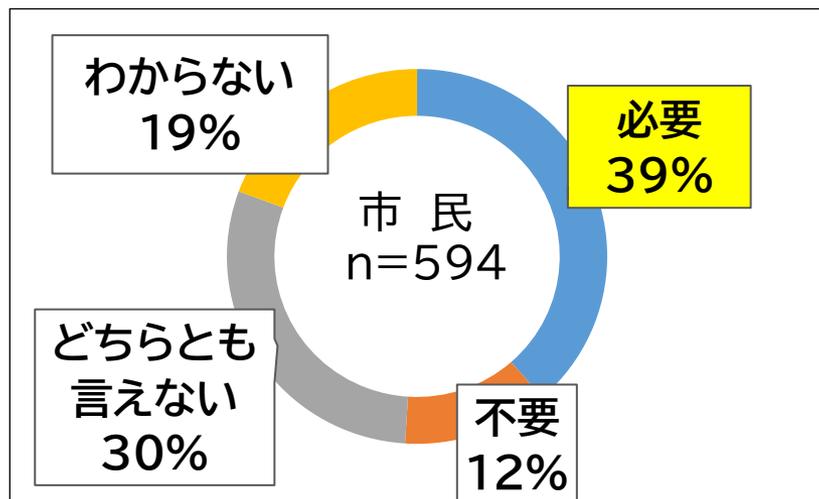
学校配置最適化アンケート（結果①）

問：学校配置最適化の必要性についてどう考えますか？

◎小学校全体の配置最適化について



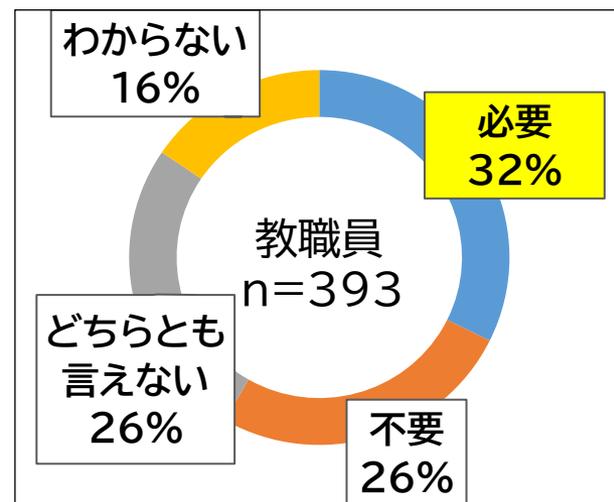
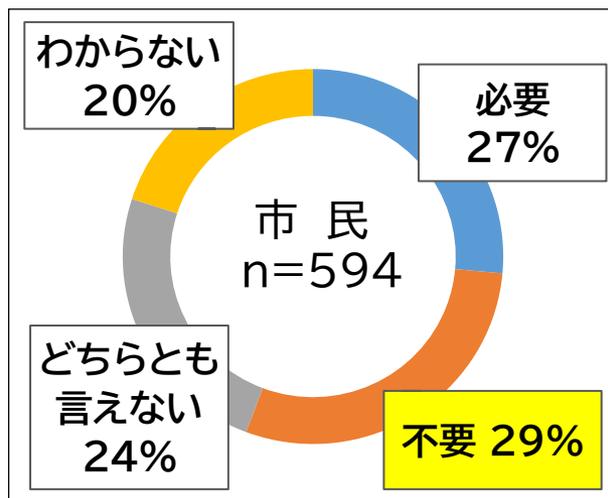
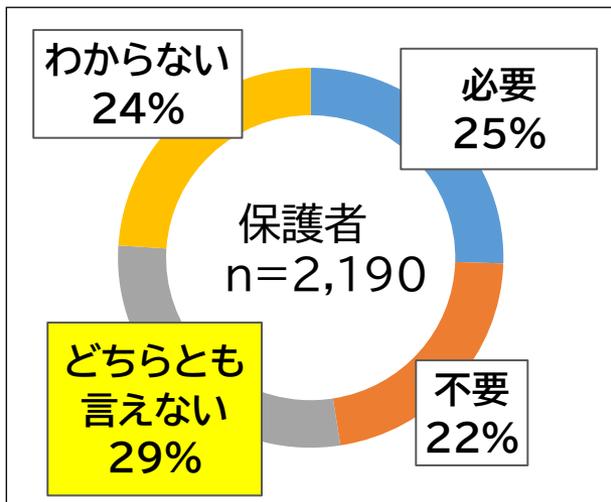
◎中学校全体の配置最適化について



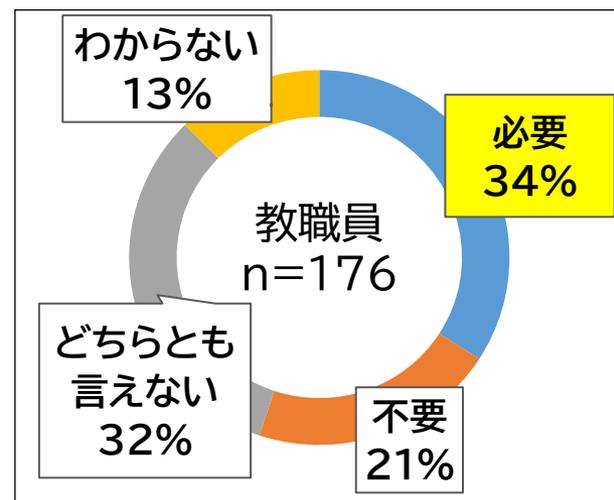
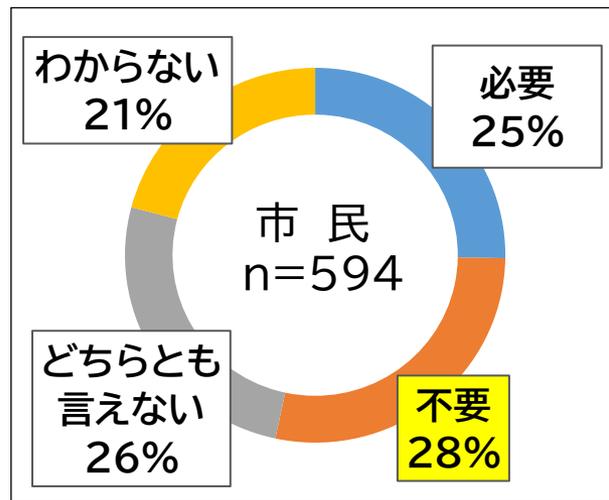
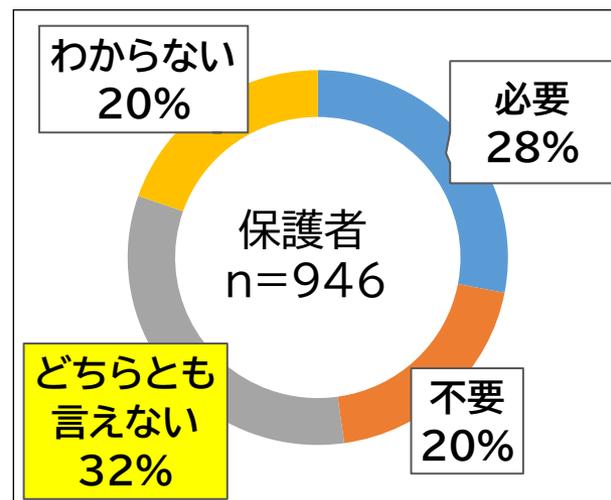
学校配置最適化アンケート（結果②）

問：学校配置最適化の必要性についてどう考えますか？

◎(子供が通う・お住まいの・勤務先の)小学校の配置最適化について



◎(子供が通う・お住まいの・勤務先の)中学校の配置最適化について



学校配置最適化アンケート（結果③）

アンケート結果より

1. 各層における意識の特徴

- 教職員は教育環境の観点から**全体的な最適化の必要性を強く認識している。**
- 市民は**全体最適化の必要性を理解しつつも**、保護者を含めて**「自分の地域は現状維持を望む」**傾向が見られる。

2. 多い判断保留の層

- 回答率は、教職員が78.5%に対し、保護者は34.2%、市民は19.8%と低い水準。
- アンケート回答で「どちらとも言えない／わからない」判断保留が各層で多数存在。（保護者50%台、市民40%台、教職員30%～40%台）
- 背景として、学校配置最適化への**関心の低さ**、目的や内容に関する**情報不足**、将来的な配置や進め方について**具体的なイメージを描きにくい状況**にあることが考えられる。

今後のスケジュール

■令和7年度

- 学校配置最適化基本方針とりまとめ
- パブリックコメント
- 学校配置最適化方針策定



■令和8年度以降

- 個別具体的な最適化計画を検討、策定
- 市HP、広報こまつ、各学校からの配信
- メール等による情報発信
- 対象となる地域説明会の実施

